

2016 年 期 実務補習所 考査問題

【経営に関する理論及び実務・ コンピュータに関する理論及び実務】

<注意>

この問題は、実務補習機関一般財団法人会計教育研修機構に設置されている各実務補習所において実施された考査の問題をまとめたものです。

当機構に無断で、問題を複製・転載し使用することを一切禁じます。

また、問題に関するお問い合わせには応じられません。



Japan Foundation for Accounting Education & Learning

<経営管理総論・経営分析総論・財務情報分析（事例分析・監査における利用）>

問 マイケル・ポーターが提唱した5つの競争要因のうち、法定業務という性質上、監査について、代替品の脅威は比較的少ないと考えられるが、その他の4つの競争要因を挙げよ。

問 一般に事業部制組織が持ち合わせる欠点として挙げられる点のうち、4点を簡潔に述べよ。

問 予算（短期利益計画）と中期経営計画の関連について述べよ。

問 あなたは上場企業（5月決算会社）を新規受嘱するに当たり過年度の財務諸表の分析的手続を行うこととした。

分析表を完成させ、異常な推移をしている点を指摘し、それに基づき想定される監査上のリスクを挙げなさい。なお、棚卸資産回転期間は売上原価を用いて行うこと。また、異常性分析であるため、貸借対照表項目は期首期末平均ではなく、各期末の数値を用いること。

	H. 24. 5 期	H. 25. 5 期	H. 26. 5 期	H. 27. 5 期	H. 28. 5 期	H. 29. 5 期
売掛金	703	670	685	588	502	446
棚卸資産	450	447	420	431	428	418
買掛金	289	284	238	241	209	186
売上高	2,398	2,312	2,025	1,789	1,702	1,505
売上原価	1,810	1,715	1,494	1,307	1256	1,099

※H. 26. 5 期及びH. 27. 5 期は、期末日休日である。同社は、売掛金の約半分が月末払い（期末日休日の場合は翌日）であり、買掛金は原則 20 日払いである。

(分析表)

	H. 24. 5 期	H. 25. 5 期	H. 26. 5 期	H. 27. 5 期	H. 28. 5 期	H. 29. 5 期
売掛金回転期間	3. 52					
棚卸資産回転期間	2. 98					
買掛金回転期間	1. 92					
売上総利益率	24. 5%					

問 次の財務分析指標の計算式を答えなさい。

- (1) インタレスト・カバレッジ・レシオ
- (2) 棚卸資産回転率
- (3) 労働生産性
- (4) ROE
- (5) キャッシュフロー版インタレスト・カバレッジ・レシオ
- (6) 棚卸資産回転月数
- (7) ROA
- (8) 労働分配率
- (9) 固定比率
- (10) 長期固定適合率

問 (1) JR東日本及び鹿島建設の平成28年3月期及び平成29年3月期の財務諸表は次の通りである。平成29年3月期の各種財務比率を算出しなさい。

なお、解答は小数点第3位を四捨五入して小数点第2位まで記載しなさい。

<貸借対照表(単位:百万円)>

	JR 東日本		鹿島建設	
	平成 28 年 3 月	平成 29 年 3 月	平成 28 年 3 月	平成 29 年 3 月
現金及び預金	239,477	208,295	241,903	374,093
営業債権	477,932	489,348	588,656	609,701
棚卸資産	48,737	51,360	191,076	199,336
繰延税金資産	49,188	43,025	51,133	42,676
その他	120,756	125,082	127,277	80,494
貸倒引当金	▲ 1,572	▲ 1,485	▲ 1,572	▲ 1,654
流動資産合計	934,518	915,625	1,198,473	1,304,646
建物及び構築物	3,128,743	3,260,299	148,253	145,748
土地	2,002,529	2,013,899	180,129	187,051
その他	1,102,269	1,068,561	22,367	20,846
有形固定資産合計	6,233,542	6,342,759	350,749	353,645
無形固定資産合計	127,859	119,269	7,356	8,418
投資有価証券	210,377	263,322	270,301	264,755
繰延税金資産	217,256	204,593	1,114	1,075
その他	66,208	65,438	58,787	60,282
投資その他の資産合計	493,841	533,354	330,202	326,112
固定資産合計	6,855,243	6,995,384	688,308	688,176
繰延資産	-	105	-	-
資産合計	7,789,762	7,911,114	1,886,781	1,992,822
営業債務	48,803	46,834	517,266	517,834
短期有利子負債	187,107	276,730	184,890	125,020
前受金	102,493	99,217	168,190	221,833
諸引当金	84,679	79,922	50,804	19,133
その他	981,878	834,686	161,558	233,252
流動負債合計	1,404,960	1,337,390	1,082,708	1,117,072
長期有利子負債	2,638,336	2,609,615	193,636	188,656
退職給付に係る負債	675,783	641,394	55,551	56,064
その他	608,145	647,361	80,834	78,477
固定負債合計	3,922,264	3,898,370	330,021	323,197
株主資本	2,393,361	2,590,575	351,943	440,079
その他包括利益累計額	48,767	62,844	119,351	108,453
非支配株主持分	20,408	21,933	2,756	4,018
純資産合計	2,462,537	2,675,353	474,051	552,552
負債・純資産合計	7,789,762	7,911,114	1,886,781	1,992,822

< 損益計算書（単位：百万円） >

	JR 東日本		鹿島建設	
	平成 28 年 3 月	平成 29 年 3 月	平成 28 年 3 月	平成 29 年 3 月
売上高	2,867,199	2,880,802	1,742,700	1,821,805
売上原価	1,841,025	1,852,221	1,543,601	1,574,741
売上総利益	1,026,174	1,028,581	199,099	247,063
販売費及び一般管理費	538,352	562,271	88,019	91,671
営業利益	487,821	466,309	111,079	155,392
営業外収益	21,616	20,260	16,201	17,010
営業外費用	80,535	74,258	13,904	8,964
（うち支払利息）	(76,322)	(70,258)	(4,339)	(2,457)
経常利益	428,902	412,311	113,376	163,438
特別利益	36,721	54,735	5,186	641
特別損失	80,763	62,781	10,037	1,895
税金等調整前当期純利	384,860	404,266	108,524	162,185
法人税、住民税及び事	128,972	111,481	33,388	44,595
法人税等調整額	9,326	13,350	2,370	11,293
当期純利益	246,561	279,434	72,766	106,296
親会社株主帰属当期純	245,309	277,925	72,323	104,857
非支配株主帰属当期純	1,251	1,509	442	1,438

< キャッシュ・フロー計算書（単位：百万円） >

	JR 東日本		鹿島建設	
	平成 28 年 3 月	平成 29 年 3 月	平成 28 年 3 月	平成 29 年 3 月
営業活動キャッシュ・	673,109	652,906	36,354	187,546
投資活動キャッシュ・	▲ 499,575	▲ 557,538	▲ 27,800	▲ 31,912
財務活動キャッシュ・	▲ 110,265	▲ 116,280	▲ 13,158	▲ 20,577
現金同等物に係る換算	-	-	▲ 3,141	▲ 2,578
現金同等物の増減額	63,268	▲ 20,912	▲ 7,745	132,477
現金同等物の期首残高	245,170	307,809	242,556	234,811
連結の範囲変更に伴う	▲ 630	229	-	184
現金同等物期末残高	307,809	287,125	234,811	367,473

(2) 一般の経営分析の書籍では、流動比率が 100%を下回っていると財務安全性に問題があるとされていますが、これについてあなたの見解を述べなさい。なお、解答に当たっては(1)に掲げる財務諸表も参考とすること。

問 固定長期適合率の計算式を記載し、その意義（数値が大きい方が望ましいのか小さい方が望ましいのか及びその理由を含む）を答えよ。

問 製造業における次の費用について、一般的に変動費と考えられるか固定費と考えられるかについて、その理由とともに答えなさい。

- ①修繕費
- ②荷造運賃

問 A株式会社の平成27年3月期及び平成28年3月期の要約貸借対照表及び要約損益計算書は次のとおりである。以下の各種財務比率を算出し、表を完成させなさい。

要約貸借対照表

(単位：百万円)

科目	H27/3	H28/3	科目	H27/3	H28/3
流動資産			流動負債		
現金及び預金	5,440	7,090	買入債務	2,590	2,680
売掛債権	7,670	8,450	短期借入金	2,660	2,710
棚卸資産	3,870	4,270	未払税金	2,550	3,010
有価証券	70	85	その他	1,560	1,660
その他	2,190	2,870	流動負債合計	9,360	10,060
貸倒引当金	△180	△210	固定負債		
流動資産合計	19,060	22,555	長期借入金	2,530	2,710
固定資産			負債合計	11,890	12,770
有形固定資産	10,410	10,810	資本金	4,820	4,820
無形固定資産	740	720	資本剰余金	3,280	3,280
投資等	3,050	3,720	利益剰余金	13,270	16,935
固定資産合計	14,200	15,250	純資産合計	21,370	25,035
資産合計	33,260	37,805	負債・純資産合計	33,260	37,805

(注) 平成27年3月期の有形固定資産中には建設仮勘定380百万円が含まれている。

平成28年3月期の有形固定資産中には建設仮勘定450百万円が含まれている。

要約損益計算書

(単位：百万円)

科目	H27/3	H28/3
売上高	66,530	72,390
売上原価	38,660	41,510
売上総利益	27,870	30,880
販管費	21,120	22,830
営業利益	6,750	8,050
営業外収益		
受取利息配当金	10	10
営業外費用		
支払利息	40	50
経常利益	6,720	8,010
特別利益		
固定資産売却益	80	90
特別損失		
固定資産除却損	50	70
税引前当期純利益	6,750	8,030
法人税等	2,550	3,010
当期純利益	4,200	5,020

(注意事項)

- 金額単位は百万円単位とする。
- 解答に当たっては、解答すべき単位に対し、小数点第3位を四捨五入して第2位まで算出すること。(例：12.34%、1.23ヵ月、5.67百万円)
但し、末数値が0の場合は、省略しても差し支えない。(例：34.20%→34.2%でも可)
- 比率の算式が損益計算書項目と貸借対照表項目との対比を用いる場合、貸借対照表項目は、期首残高(前期末残高)と期末残高の平均値を使用すること。

求める指標	H28/3 期の数値
① 総資本事業利益率	%
② 売上高事業利益率	%
③ 総資本回転率	回
④ 売上高経常利益率	%
⑤ 対前期 売上高増加率	%
⑥ 株主資本利益率	%
⑦ 流動比率が高い期に ○をしてください。	H27/3 期 ・ H28/3 期
⑧ 現金預金比率	%
⑨ 売上債権対買入債務比率	%
⑩ 固定比率が高い期に ○をしてください。	H27/3 期 ・ H28/3 期
⑪ 固定長期適合率	%
⑫ 株主資本比率が高い期に ○をしてください。	H27/3 期 ・ H28/3 期
⑬ 負債比率	%
⑭ 有利子負債依存度（有利子は借入金のみ）	%
⑮ インタレスト・カバレッジ・レシオ	倍

問 経営分析における安全性分析の指標について以下の問に答えなさい。

- (1) 安全性分析には、短期の安全性分析と長期の安全性分析があるが、長期の安全性分析は、どのような指標であるか（定義・目的）、どのような計算式で算出されるか、説明しなさい。
- (2) 長期の安全性分析の比率に、固定比率があるが、計算式、内容及び留意点について、説明しなさい。
- (3) 長期の安全性分析の比率に、株主資本比率があるが、計算式、内容及び留意点について、説明しなさい。

問 利益とキャッシュの違いを説明しなさい。

問 下記の分析指標について答えなさい。

- (1) 固定比率は、どのような指標であるのかその判断基準とともに説明しなさい。
- (2) 売上債権回転率は、どのような指標であるのかその判断基準とともに説明しなさい。
- (3) 短期の安全性分析とは何と何を対比し、どのような分析を目的とした指標であるか、流動比率を例にして説明しなさい。

問 監査の計画段階における分析的手続を実施する際に特に注意すべきことは何か、計画段階における分析的手続の目的とともに説明しなさい。

問 次の資料をもとに分析の実証手続として減価償却費のオーバーオールテストを行い、その監査調書を作成しなさい。なお、分析の実証手続の結果、追加的な手続を実施する必要があると判断した場合には、追加的に実施する監査手続を記述すること。

＜資料1＞減価償却増減明細

(単位：千円)

区分	前期繰越額		新規増加	売却・除却		減価償却	期末残高		
	取得価額	帳簿価額		取得価額	帳簿価額		取得価額	償却累計額	帳簿価額
建物	106,168	44,286	332	—	—	1,684	106,500	63,566	42,934
構築物	1,082,273	247,313	—	—	—	9,881	1,082,273	844,841	237,432
機械装置	6,444,044	423,440	5,894	—	—	47,559	6,449,938	6,068,163	381,775
車両運搬具	466	35	370	437	33	29	399	56	343
工具器具備品	36,738	3,799	3,001	—	—	784	39,739	33,723	6,016
建設仮勘定	15,510	15,510	13,033	10,019	10,019	—	28,543	—	18,524
有形固定資産	7,685,199	734,383	22,630	10,456	10,052	59,937	7,707,392	7,010,349	687,024
ソフトウェア	15,000	9,000	—	—	—	3,000	15,000	9,000	6,000
無形固定資産	15,000	9,000	—	—	—	3,000	15,000	9,000	6,000
有形+無形	7,700,199	743,383	22,630	10,456	10,052	62,937	7,722,392	7,019,349	693,024

＜資料2＞ 補足事項

1. 期首簿価には、償却済資産が各勘定に以下の通り含まれている。

建物	2,150 千円
構築物	10,150 千円
機械装置	50,500 千円

2. 減価償却方法は、以下の通りである。

有形固定資産・・・定率法
無形固定資産・・・定額法

3. 前期末の償却率を当期の期待値とする。

＜資料3＞ 前期調書の償却率

前期調書の償却率は以下の通りである。

建物	3.90%
構築物	4.10%
機械装置	12.50%
車両運搬具	19.30%
工具器具備品	14.50%
ソフトウェア	33.00%

＜資料4＞ 重要性の基準値

監査前のチームミーティング時に、重要性の基準値は「税引前当期純利益の5%」と指示されている。

なお、当期の税引前当期純利益は120,123千円である。

また、減価償却費のオーバーオールテストにて許容の誤差率は5%であるとの指示を受けている。

問 監査基準委員会報告書 520 に従い、以下の定義に関する文章を読み、空欄①～⑦に当てはまる適切な語句を語群ア～タから選びカタカナを答えなさい。

分析的手続とは、財務データ相互間又は財務データと（ ① ）に存在すると推定される関係を分析・検討することによって、財務情報を評価することをいう。分析的手続には、他の関連情報と矛盾する、又は監査人の推定値と大きく乖離する変動や関係の必要な調査も含まれる。

- ▶ 分析的手続は、企業の財務情報と、例えば、以下の情報との比較についての検討を含む。
 - ・ 比較可能な過年度情報
 - ・ 予算や見込みなどの企業の業績予想、又は減価償却の（ ② ）などの監査人の推定
 - ・ （ ③ ）（例えば、企業の売掛金回転率についての業界平均、又は同程度の（ ④ ）の同業他社との比較）
- ▶ 分析的手続は、例えば、以下の関係についての検討も含む。
 - ・ 企業の実績が示すパターンに基づいて一定の推定が可能な財務情報の構成要素間の関係（例えば、（ ⑤ ））
 - ・ 財務情報と関連する非財務情報との間の関係（例えば、（ ⑥ ））
- ▶ 多様な手法が分析的手続を実施するために利用される。これらの手法は、単純な（ ⑦ ）の実施から高度な分析的手法を用いた複雑な分析の実施まで多岐にわたる。分析的手続は、連結財務諸表、構成単位及び情報の個々の構成要素に適用される。

【語群】

ア：売上総利益率	イ：質問	ウ：業界情報	エ：売上と売掛金
オ：推定	カ：市場データ	キ：比較	ク：経営者の見積
ケ：非財務データ	コ：見積り	サ：自己資本比率	シ：規模
ス：給与と従業員数	セ：株価収益率	ソ：分析	タ：乖離

問 監査基準委員会報告書 520 で記載されている分析の手法のうち、以下の①及び②の分析はいずれの分析手法に該当するか語群ア～エから選びカタカナを答えなさい。

- ① 平均耐用年数及び減価償却方法を用いた減価償却費の妥当性の検討
- ② 売上債権の回転期間分析

【語群】

ア：趨勢分析	イ：比率分析	ウ：合理性テスト	エ：回帰分析
--------	--------	----------	--------

問 以下の各局面での分析的手続の利用に関する文章に誤りが 5 箇所ある。それぞれ誤りの箇所と正しい記述を答えなさい。

監査人は、監査計画の策定及び監査の最終段階において、状況に応じて分析的手続を実施する。

監査計画の段階の分析的手続で重要なのは、当期中の財務情報の変動要因に気付くことではなく、変動が正しいかどうかを検証することである。監査人は、企業が属する産業など企業の事業内容等に関する理解に基づいて、監査計画の段階における分析的手続を実施し、必要に応じて証憑突合等の追加的な手続を行うことにより、有効な監査計画を策定することができる。

年度監査の実施過程における分析的手続において、発見リスクの程度を高くしても良い場合には、分析的手続以外の実証手続を十分に実施しなければならない。

監査の最終段階における全般的な結論を形成するための分析的手続の結果、これまで認識していなかった重要な虚偽表示リスクを識別することがある。このような状況では、監査人の重要な虚偽表示リスクの評価を修正し、これに応じて計画したリスク対応手続も修正する場合がある。

問 以下の分析の実証手続に関する文章に誤りが 2 箇所ある。それぞれ誤りの箇所と正しい記述を答えなさい。

実証手続として、単独で又は詳細テストとの組合せにより、分析の実証手続を立案し実施する場合には、監査人は特定のアサーションに関して評価した重要な虚偽表示リスクと対応する詳細テスト（該当する場合）を考慮に入れ、これらのアサーションに対して特定の分析の実証手続が適切かどうかを判断することが望ましい。一般的に、取引量が多く予測可能な取引に対して、分析の実証手続はより適合している。また、監査人は利用可能な情報の情報源、比較可能性及び性質と目的適合性並びに作成に係る内部統制を考慮に入れて、計上された金額又は比率に対する監査人の推定に使用するデータの信頼性を評価することが望ましい。

問 売掛金の分析的手続について、以下の問に答えなさい。

(1) 以下の表にある空欄①及び②に当てはまる数字を答えなさい（解答に当たっての端数処理については他の年度と同様で金額は百万円未満を、小数点は第 2 位未満を四捨五入）。

	4 年前	3 年前	2 年前	1 年前	当期
売上高（千円）	205,000	207,000	206,000	205,000	206,000
売上総利益（千円）	41,000	43,000	41,000	43,000	42,000
売上総利益率	20%	21%	20%	21%	20%
売掛金残高（千円）	31,000	40,000	43,000	44,000	①
売掛金回転期間(月)	1.81	2.32	2.50	②	2.91
有利子負債残高（千円）	20,000	22,000	22,600	23,000	24,000

(2) この分析的手続により、売掛金及び売上高について監査人として想定すべき監査上のリスクについて記載しなさい。

<経営管理と内部統制>

問 企業を取り巻く様々なリスクの種類について、以下の4つのリスク区分のそれぞれに具体例を1つずつ挙げなさい。

1. 経営環境に関するリスク
2. 事業活動に関するリスク
3. 法的規制に関するリスク
4. 戦争・災害

問 リスクマネジメントのプロセスを構成する以下①～⑧の要素を、リスクマネジメントプロセスの順番に並べるとともに、この構成要素のうち「リスクマネジメントの有効性評価」の重要性について、その理由を答えなさい。

- ① リスクへの対応策の立案
- ② リスクの評価
- ③ 是正活動
- ④ リスクの識別
- ⑤ 対応するリスクの特定
- ⑥ リスクへの対応策の実行
- ⑦ 実行結果の評価
- ⑧ リスクマネジメントの有効性評価

問 株式会社における会社法の機関にかかる以下の記述はいずれも誤っている箇所がある。誤っている箇所を指摘するとともに、正しい記述を答えなさい。

ア：株式会社における機関構成は「大会社」か「非大会社」か、「公開会社」か「非公開会社」かによって異なり、かつ公開会社・非公開会社共に取締役会の設置は自由に決定できる。

イ：「公開会社」とは、発行している株式（種類株式含む）の全てについて譲渡制限を行っている株式会社をいう。

ウ：監査等委員会設置会社における監査等委員会は3名以上の社外取締役から構成され、業務執行者を含む取締役の人事に関して株主総会における意見陳述権を有する。

エ：会計参与になれるのは公認会計士か税理士である。

オ：監査役設置会社かつ大会社の場合、監査役3名以上で構成される監査役会を設置し、そのうち1名は社外監査役でなければならない。

問 企業経営にリスクマネジメントが必要な理由を答えなさい。

問 下記のリスクマネジメントのプロセスについて、順に並べなさい。

ア. 対応するリスクの特定	イ. リスクの評価	ウ. リスクへの対応策の立案
エ. リスクマネジメントの有効性評価と是正	オ. リスクの識別	
カ. 実行結果の評価	キ. 是正活動	ク. リスクへの対応策の実行

問 リスクマネジメントのプロセスでは、「リスクの識別」「リスクの評価」が実施されるが、それぞれどのようなことが実施されるか述べて。

問 リスクを識別する方法に PEST 分析や SWOT 分析などがあるが、PEST 分析は経営に影響する要因を 4 つのカテゴリーに分類する。そのカテゴリーを答えなさい。

問 リスクへの対策としては、移転・回避・低減・保有が考えられる。それぞれの考え方について説明しなさい。

問 独占禁止法において以下の説明文が指す用語を答えなさい。

- (1) 事業者又は業界団体の構成事業者が相互に連絡を取り合い、本来、各事業者が自主的に決めるべき商品の価格や販売・生産数量などを共同で取り決める行為。
- (2) 国や地方公共団体などの公共工事や物品の公共調達に関する入札に際し、事前に受注事業者や受注金額などを決めてしまう行為。

問 インサイダー取引規制において、準内部者とは何か例を挙げて答えなさい。

問 下請法における「親事業者の義務」を 2 つ答えなさい。

問 下記の空欄を適切な語句で埋めなさい。

(1) 指名委員会等設置会社

指名委員会等設置会社においては、取締役会の有する業務執行の決定権限を大幅に（ ① ）に委任することを認め、また、取締役会の内部組織として指名委員会・報酬委員会・（ ② ）委員会の 3 つの委員会を設置し、各委員会は（ ③ ）を過半数として構成しなければならない。

(2) 監査等委員会設置会社

監査等委員会設置会社における監査等委員会は、監査等委員（ ④ ）名以上で組織され、その過半数は、（ ⑤ ）でなければならないとされている。監査等委員会は監査機能にとどまらず、（ ⑥ ）機能をも担っている。監査等委員の任期は（ ⑦ ）年であり、監査等委員会設置会社は、取締役会及び（ ⑧ ）を置かなければならない。

問 リスクマネジメントのプロセスにつき、①から⑥に該当する言葉を記載しなさい。

順序	項目
1 番目	リスクの識別
2 番目	リスクの（ ① ）
3 番目	対応するリスクの（ ② ）
4 番目	リスクへの対応策の（ ③ ）
5 番目	リスクへの対応策の（ ④ ）
6 番目	実行結果の（ ⑤ ）
7 番目	（ ⑥ ）
8 番目	リスクマネジメントの有効性の評価と是正

問 取締役の責任について、以下の主要な代表訴訟にあてはまる会社を下記から選びなさい。

- ① 平成 10 年 8 月 6 日 デリバティブ取引による損失 650 億円賠償請求
東京地裁平成 11 年 12 月 16 日
担当役員である元副社長に 67 億円の賠償を命じた。
- ② 平成 15 年 2 月 10 日
牛肉偽装事件をめぐる清算に至ったことによる総額 300 億 500 万円の損害賠償請求
平成 17 年 2 月 10 日 東京地裁 請求 棄却
- ③ 食品衛生法上認められていない添加物を使用した肉まんの販売
平成 18 年 6 月 9 日 大阪高裁 判決
- ④ 平成 13 年 3 月 12 日
リコール隠しによる 11 億 7700 万円損害賠償請求
平成 15 年 12 月 2 日 東京地裁 和解成立
- ⑤ 平成 14 年 4 月 13 日
ニューヨーク支店の巨額損失事件 日銀増資引受に基づく損失 1600 億円の損害賠償
平成 15 年 9 月 24 日 大阪地判 請求棄却
平成 16 年 3 月 16 日 大阪高判 控訴棄却

ア. 雪印食品	イ. 東京スタイル	ウ. りそなホールディングス
エ. ヤクルト本社	オ. 三菱自動車工業	カ. ダスキン
キ. 丸正チェーン商事		

問 内部統制が機能しなくなるケースを 3 つ挙げなさい。

問 内部統制とコーポレートガバナンスには密接な関係があるが、会社法上、会社は一定の制約のもと自由な機関設計が可能である。機関設計について以下に該当する言葉を記載しなさい。

	監査役会設置会社	監査等委員会設置会社
監査主体	(①)	(②)
構成	(③) 3 人以上	(④) 3 人以上
	内、社外 (③) が半数以上	内、社外 (④) が過半数
権限	適法性監査	適法性監査と (⑤)

問 内部統制は、固有の限界を有するため、その目的の達成にとって絶対的なものではないが、各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。そこで、内部統制の固有の限界を 4 つ答えなさい（財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準 I 3）。

また、内部統制とコンプライアンスとの関連を答えなさい。

問 リスクマネジメントの定義につき、①から③に該当する言葉を記載しなさい。

リスクマネジメントとは、(①) を維持・増大していくために、企業が経営を行っていく上で (②) に関連する内外の様々なリスクを適切に (③) する活動をいう。

問 リスクを減少させるための対応策について、以下の①から⑥に該当する言葉を記載しなさい。

企業が許容できるリスク量を（ ① ）リスクという。許容レベルまで減少させる対応策には、一般的に以下の種類があるといわれる。

（ ② ）	（ ③ ）や契約等によりリスクを他へ転嫁する。
（ ④ ）	リスク発生に係る経営資源との関係を遮断する。
（ ⑤ ）	リスクの影響又は発生可能性を軽減させる処置を講ずる。
（ ⑥ ）	上記の対策によらずリスクをそのまま受け入れる。

問 COSO 内部統制の 3 つの目的と 5 つの構成要素を答えなさい。

問 内部統制の定義について、①から⑩に該当する言葉を記載しなさい。

COSO フレームワークにおいては、内部統制の 3 つの目的、すなわち、業務の（ ① ）と（ ② ）、（ ③ ）、（ ④ ）が謳われている。また、内部統制は、5 つの基本的要素から構成されており、この 5 つの要素とは、（ ⑤ ）、（ ⑥ ）、（ ⑦ ）、（ ⑧ ）、（ ⑨ ）であるが、日本における「財務報告に係る内部統制基準・実施基準」では、（ ⑩ ）が追加されている。

問 COSO 内部統制の基本概念は以下のように要約できるとされている。以下に該当する言葉を記載しなさい。

1	内部統制は一連の行為の（ ① ）である。
2	内部統制は、すべての（ ② ）の人々が遂行する。
3	内部統制は、経営管理者や（ ③ ）に（ ④ ）な保証を提供すると期待できる。
4	内部統制は、（ ⑤ ）以上の目的の達成に適合する。

問 COSO における内部統制の構成要素を 3 つ答え、当該構成要素についてそれぞれ説明しなさい。

問 コーポレートガバナンス・コードについて、コード設定の趣旨・背景を説明し、コード設定が企業のコーポレートガバナンスにどのような影響を与えるか、あなたの考えを述べなさい。

問 経営者の役割とコーポレートガバナンスについて、以下のA社の不正の再発防止のために考えられるコーポレートガバナンス上の対策を5つ答えなさい。

A社は代表取締役社長Xの指示で架空売上を計上し、利益を水増したが、会計監査人の監査で粉飾が発覚した。A社では従来からXのワンマン経営が行われており、取締役会でXの意見に反対する意見があげられることはなかった。監査役会も機能した形跡はなく、架空売上に対して疑問を持っていた従業員も存在したが、当該従業員が起こしたアクションはなかった。

問 平成28年3月8日、金融庁「会計監査の在り方に関する懇談会」は、同懇談会提言「一会計監査の信頼性確保のために一」を公表した。この提言を受けて、日本公認会計士協会会長が会長声明を公表し、「会員においては、職業的懐疑心を十分に発揮し、真摯に監査業務に取り組むことはもちろんのこと、提言の趣旨を十分に理解の上、今後の議論を注視するとともに、適時に適切な対応が可能なように、あらかじめ準備を進めること」が期待されている。

そこで、「会計監査の在り方に関する懇談会」提言に関して、下記の文章の空欄に適切な語句・文言を答えなさい。

目 的	施 策
監査法人のマネジメントの強化	監査法人の (A:)
	大手上場会社等の監査を担える監査法人を増やす (B:)
会計監査に関する情報の株主等への提供の充実	企業による会計監査に関する (C:) の充実
	会計監査の内容等に関する (D:) の充実
企業不正を見抜く力の向上	会計士個人の力量の向上と組織としての (E:) の発揮
	(F:) に着眼した監査の実施
「第三者の眼」による会計監査の品質のチェック	監査法人の (G:) の確保
	当局の検査・監督態勢の強化
	協会の (H:) の強化
高品質な会計監査を実施するための環境の整備	企業の会計監査に関する (I:) の強化
	実効的な (J:) の確保
	監査における IT の活用
	その他

問 経営管理におけるリスクに関して、下記の文章の空欄に適切な語句・文言を答えなさい。

企業にとって「リスク」とは多種多様なものであり、一つのリスクをとっても、企業にとっての重要性は各企業異なるが、例えば下記の4つに大別することができる。

- ・(A:) に関するリスク (全体的な経済動向、業界の景気動向、金利・為替の動向等)
- ・(B:) に関するリスク (技術革新、新規分野への進出、海外への事業進出、M&A等)
- ・(C:) に関するリスク (独占禁止法に基づく排除命令、製造物責任、環境汚染、個人情報・企業の技術情報の流出等)
- ・戦争、災害 (事業所・工場の火災、地震による工場の被災等)

上述のとおり、企業の (B:) にはあらゆる領域にリスクが存在している。

リスクを識別する方法にはいろいろな方法があるが、例えば「PEST分析」「SWOT分析」といった手法が挙げられる。

PEST分析は企業を取り巻くマクロ経済のうち、現在ないし将来の事業活動に影響を及ぼす可能性のある要素を把握するため、PESTフレームワークを使って外部環境を洗い出し、その影響度・変化を分析する手法である。

【PEST要因の例】

(D:) 的環境要因	●法律・規制改正 ●外交	●政権交代 ●裁判制度・判例
(E:) 的環境要因	●景気・物価動向 ●株価・金利・為替レート変動	●投資環境
(F:) 環境要因	●文化の変遷 ●教育・宗教・世間の関心	●人口動態
技術的環境要因	●技術革新	

SWOT分析は企業の外部環境に潜む(G:)と(H:)を検討した上で、その組織が持つ(I:)みと(J:)みを確認・評価するための手法である。

【SWOT分析の例】

(例) 食品製造業を営む会社

外部環境	内部環境
(G:) ・健康志向の高まり ・健康番組で自社製品が取り上げられた	(I:)み ・独自性の (I:) い商品であり他社との差別化が明確に図られている ・生産体制の整備から短期での生産～納品が可能
(H:) ・商品企画力の高い外資系の競合他社の参入 ・顧客からの価格下げ圧力	(J:)み ・商品企画力が (J:) く、第2・第3のヒット作が生まれない ・原料にこだわっているために価格競争力が低い

<デュー・ディリジェンス・企業価値評価>

問 財務デュー・ディリジェンスと会計監査（金商法監査や会社法監査を想定）は、ともに財務情報を検討するという点においては、同じであるがまったく異なったものである。両者の相違点について次の各項目を対比しながら答えなさい。

- (1) 目的
- (2) 実施手続
- (3) 調査の範囲
- (4) 重要性の判断
- (5) 報告書の使途

問 財務デュー・ディリジェンスを実施するにあたり、以下の項目に具体的手続きを実施する際のポイントおよび具体的な手続きを箇条書きにしなさい。

- ・棚卸資産
- ・営業債権

問 財務デュー・ディリジェンスを実施する目的を答えなさい。

なお、記述に際しては、M&Aにおけるプロセス（特に、M&A 実行段階、M&A 後）を意識して記述すること。

問 以下の買収対象会社の財務数値及び財務デュー・ディリジェンスの発見事項に基づき、買収対象会社の調整前 EBITDA、調整後 EBITDA、調整後 EBITDA 売上高比率（※）を分析し答えなさい。

（※）％は、小数点第 2 位を四捨五入し、小数点第 1 位までを解答しなさい。

単位:億円	2014 年度	2015 年度	2016 年度
売上高	120	120	150
営業利益	30	40	50
減価償却費	30	30	40

財務デュー・ディリジェンスの発見事項

- 2015 年度に一時的に発生したリストラ費用 10 億円が販売費及び一般管理費に計上されている。
- 2014 年度には、2015 年期初に外部売却された A 事業に係る売上高 20、営業利益 10、減価償却費 5 が含まれている。
- 2014 年度、2015 年度、2016 年度の各期の営業外収入において、経常的に発生する出向者負担金の戻入益 5 億円が計上されている。
- 2015 年度の期初より在庫の評価方法を変更している。仮に 2014 年度も 2015 年度以降の評価方法によった場合、2014 年度の営業利益は 5 億円マイナスの影響がある。

問 M&A のスキームによって、それぞれ長所と短所があると言われている。以下の各スキームの長所・短所に関する文章の空欄①～⑤に当てはまる適切な語句を語群ア～コの中から選択し、そのカタカナを答えなさい。

株式譲渡の長所は、株主が変更するのみであるため、原則として被買収会社の（ ① ）に影響がない点が挙げられる。ただし、短所として、（ ② ）や（ ③ ）を引き継ぐ可能性がある。

次に、事業譲渡の長所は、（ ④ ）のみを取得することができ、（ ③ ）を引き継ぐ可能性が低いことが挙げられる。ただし、短所として、（ ⑤ ）を要するため手続きが煩雑ということが挙げられる。

【語群】

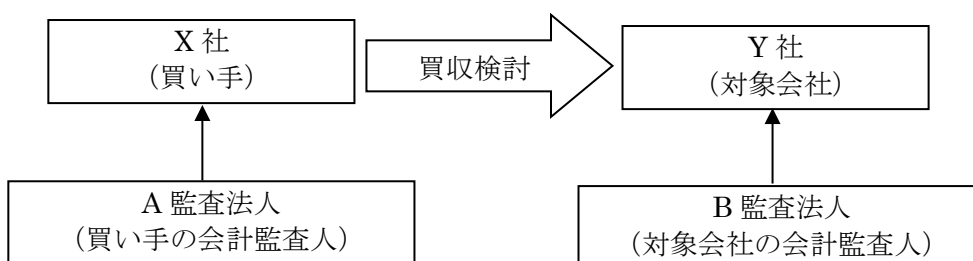
ア：必要な事業、経営資源	イ：経営権	ウ：株主名簿の書換
エ：権利義務等	オ：法人格	カ：不要な事業
キ：個々の資産等の移転手続	ク：資本構成	ケ：許認可
コ：簿外債務		

問 デュー・ディリジェンスの目的を2つ記述しなさい。

問 法定監査と財務デュー・ディリジェンスの相違を、「実施手続」及び「範囲」の観点から記述しなさい。

問 以下の図のように、X社（会計監査人：A監査法人）がY社（会計監査人：B監査法人）の買収を検討している。この状況下で、クライアントX社からの業務の受嘱が禁止されているものを次の①～③から選び、その理由を記述しなさい。

- ① A 監査法人（X社の監査に関与していないチーム）によるY社の財務調査業務
- ② A 監査法人（X社の監査に関与していないチーム）によるY社の株式価値評価業務
- ③ B 監査法人（Y社の監査に関与していないチーム）によるY社の財務調査業務



※1：X社にとってY社の買収は金額的に重要性が高いものとする。

※2：措置を講じれば受嘱可能である業務は、受嘱が禁止されているものに該当しないものとする。

問 企業価値を算定する際のアプローチ方法である「インカム・アプローチ」「マーケット・アプローチ」「ネットアセット・アプローチ」について、客観性、市場での取引環境の反映、将来の収益獲得能力の反映、固有の性質の反映の観点から、それぞれもっとも劣後しているアプローチを答えなさい。

問 事業譲渡と株式譲渡とを比較して、「簿外債務の引継ぎ」、「法人格」の観点から記述しなさい。

問 株式価値評価に関連する次の算式の①から④に当てはまる用語を記入しなさい。
 なお、①～③については、「企業」、「事業」、「株主」から選択し、記入しなさい。

$$\frac{\text{① 価値}}{\text{② 価値}} = \frac{\text{② 価値}}{\text{③ 価値}} - \text{有利子負債等}$$

$$\frac{\text{② 価値}}{\text{③ 価値}} = \frac{\text{③ 価値}}{\text{④ 価値}} + \text{④ の価値}$$

問 株式譲渡と株式交換とを比較して、「資金負担」の観点から記述しなさい。

問 CAPM に基づき、自己資本コストを計算しなさい。ただし、割引率については%表示において小数点以下第2位を四捨五入し、算定式は以下を用いる。

$$Re = Rf + \beta \times Rp$$

Re : 自己資本コスト
 Rf : リスクフリーレート : 0.5%
 β : ベータ値 : 1.15
 Rp : 市場リスクプレミアム : 6.5%

問 割引率を WACC により計算しなさい。ただし、割引率については%表示において小数点以下第2位を四捨五入し、算定式は以下を用いる。

$$WACC = Rd \times (1 - t) \times D / (D + E) + Re \times E / (D + E)$$

Rd : 他人資本コスト : 1.5%
 t : 実効税率 : 30.00%
 株主資本価値 (E) : 負債価値 (D) = 4 : 1
 Re : 自己資本コスト : 前問 (Ⅲ-1 自己資本コストの計算) の計算結果を使用する。

問 以下の評価アプローチと評価法について、各問に答えなさい。

(1) 表の空欄①～②に当てはまる適切な評価アプローチ名を答えなさい。

アプローチ名	内容	評価法
(①)	評価対象会社から期待される利益、ないしキャッシュ・フローに基づいて価値を評価する方法	フリー・キャッシュ・フロー法 (DCF 法) 調整現在価値法 残余利益法 その他 配当還元法 利益還元法 (収益還元法)
(②)	上場している同業他社や、評価対象会社で行われた類似取引事例など、類似する会社、事業、ないし取引事例と比較することによって相対的な価値を評価する方法	市場株価法 類似上場会社法 (倍率法、乗数法) 類似取引法 取引事例法 (取引事例価額法)
ネットアセット・アプローチ (コスト・アプローチ)	主として評価対象会社の貸借対照表記載の純資産に着目して価値を評価する方法	簿価純資産法 時価純資産法 (修正簿価純資産法) その他

(2) 上記の評価アプローチ①及び②を用いる場合のメリット、デメリットについて答えなさい。
 なお、メリット及びデメリットは、客観性、市場での取引環境の反映、将来の収益獲得能力の反映、固有の性質の反映などの観点から考察すること。

問 空欄①～⑦を埋め、DCF法による価値算定のワークシートを完成させなさい。

ただし、割引率は前問（Ⅲ-2割引率の計算）の計算結果を使用するものとし、現価係数は以下のとおりとする。また、①～⑦の数値は、答案用紙の表示単位未満を四捨五入する。それ以外の条件は、以下のワークシートに記載されている条件に従うものとする。

現価係数

年数	1年	2年	3年	4年	5年	6年
現価係数	0.938	0.880	0.826	0.774	0.726	0.681

(1) キャッシュフローの計算

(単位：千円)

	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
EBIT	33,000	37,000	41,000	46,000	47,000
EBITに対する法人税等(30%)					
差引税引後利益	①				
減価償却費	15,400	16,700	20,800	22,500	24,500
運転資本の増加分			②		
設備投資額	8,700	8,100	24,800	10,400	12,100
FCF		③			

(運転資本の明細：貸方をマイナス表記)

(単位：千円)

	基準日	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
営業債権	250,000	275,000	280,500	286,100	288,900	297,600
棚卸資産	125,000	137,500	140,200	143,000	144,400	148,800
営業債務	▲ 166,600	▲ 183,300	▲ 187,000	▲ 190,700	▲ 192,600	▲ 198,400
運転資本						

(2) 計画期間（5年間）のキャッシュフローの現在価値の計算

(単位：千円)

	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	
FCF		③				
現価率	0.938	0.880	0.826	0.774	0.726	横計(A)
現在価値						④

(3) 残存価値の計算（計画期間後の成長率はゼロと仮定）

(単位：千円)

	残存価値
第5期の差引税引後利益(B)	
割引率(C)	
ターミナルバリュー	⑤
現価率(E)	
残存価値(D) × (E)	

(4) 企業価値の計算

(単位：千円)

計画期間のキャッシュフローの現在価値と残存価値の合計	⑥	(F)
非事業資産時価	132,200	(G)
合計		(H) = (F) + (G)
有利子負債	320,000	(I)
差引計	⑦	(J) = (H) - (I)

問 空欄①～⑥を埋め、類似会社比較法による価値算定のワークシートを完成させなさい。

類似企業をA社とし、評価の対象となる会社をX社とします。

ただし、③は小数点以下第2位を四捨五入し、それ以外は答案用紙の表示単位を四捨五入する。

- i. A社の時価総額：3,345,000千円
- ii. A社とX社の財務情報

(単位：千円)

項目	A社 (類似会社)	X社 (対象会社)
売上高	5,000,000	1,100,000
売上原価	▲ 3,800,000	▲ 990,000
売上総利益	1,200,000	110,000
減価償却費	▲ 220,000	▲ 15,400
その他費用	▲ 630,000	▲ 61,600
営業利益	350,000	33,000
非事業用資産	500,000	132,200
有利子負債	2,000,000	320,000

(1) 類似企業の EBITDA 倍率の計算

A社の事業価値： ① 千円

A社の EBITDA： ② 千円

A社の EBITDA 倍率： ③ 倍 (①÷②)

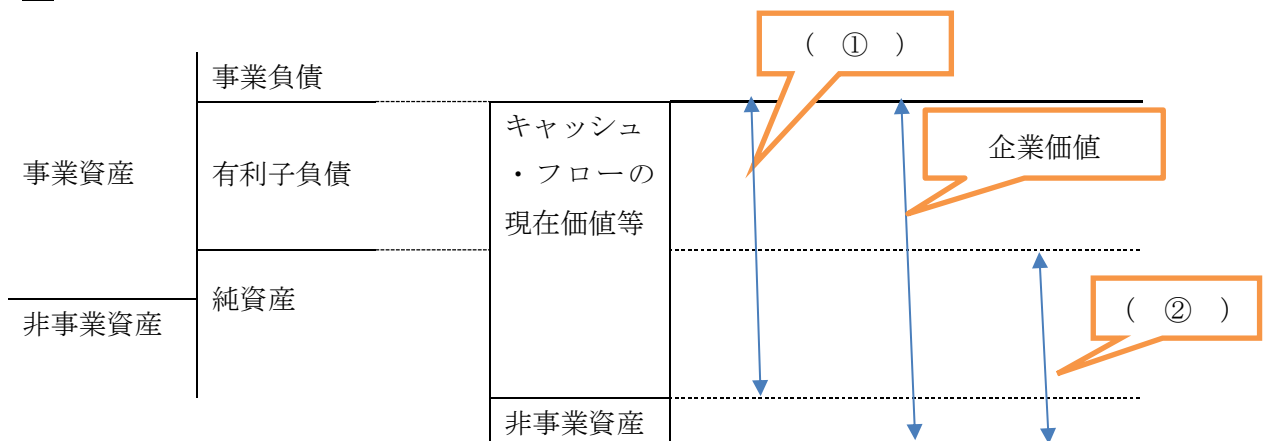
(2) 対象会社の株主価値の計算

X社の EBITDA： ④ 千円

X社の事業価値： ⑤ 千円 (④×③)

X社の株主価値： ⑥ 千円

問 企業価値の概念について、以下の空欄①～②に当てはまる適切な語句を答えなさい。



問 以下の設問に答えなさい。

ABC 社に関する実績及び予測情報は以下のとおりである。資産は全て営業資産であり、非事業資産は所有していない。固定負債は全て有利子負債であり、その簿価と時価は等しいものとする。一方、流動負債の中には有利子負債はない。

	実績		計画	
	2016/12	2017/12	2018/12	2019/12
流動資産	2,000	2,400	2,600	2,800
固定資産	10,000	10,300	10,400	11,300
合計	12,000	12,700	13,000	14,100
流動負債	1,000	1,200	1,300	1,400
固定負債	6,000	5,500	5,000	5,000
純資産	5,000	6,000	6,700	7,700
合計	12,000	12,700	13,000	14,100
営業利益		3,000	4,000	5,000
税率		40%	40%	40%
減価償却費		500	550	650
資本的支出		600	650	650
運転資本増加額		200	100	(①)
営業フリー・キャッシュ・フロー (FCF)		1,500	(②)	2,900

(1) 以下を計算し、答えなさい。

①：2019/12 の運転資本増加額

②：2018/12 の営業フリー・キャッシュ・フロー

(2) ABC 社の 2016/12 時点のフリー・キャッシュ・フロー法 (DCF 法) に基づく株主価値を算定しなさい。

なお、割引率である加重平均資本コスト (WACC) は 10% である。また、2020/12 以降の営業フリー・キャッシュ・フロー (以下、「FCF」という) は、2019/12 の FCF が永続するものと仮定する。

$$V_0 = \frac{FCF_1}{(1+k_w)} + \frac{FCF_2}{(1+k_w)^2} + \dots + \frac{FCF_n}{(1+k_w)^n} + \frac{TV}{(1+k_w)^n}$$

V_0 ：評価時点の事業価値

FCF_t ：t 期の FCF の期待値

k_w ：加重平均資本コスト (WACC)

TV ：ターミナル・バリュー n+1 期以降の FCF を n 期末時点に割り引いた価値

n+1 期以降の FCF が、n 期の FCF が永続すると仮定した場合の TV

$$TV = \frac{FCF_n}{k_w}$$

問 以下の資料を参考にして①～④の数値を計算しなさい

貸借対照表

	×0年	×1年	×2年	×3年
流動資産	4,000	4,800	5,280	5,280
固定資産	20,000	24,000	26,400	26,400
合計	24,000	28,800	31,680	31,680
流動負債	2,000	2,400	2,640	2,640
固定負債	12,000	14,400	15,840	15,840
純資産	10,000	12,000	13,200	13,200
合計	24,000	28,800	31,680	31,680

損益情報等

	×1年	×2年	×3年
営業利益	6,600	7,920	8,712
減価償却費	1,000	1,200	1,320
投資支出	5,000	3,600	1,320
運転資本増加額	400	240	0

資本コスト等

資本コスト：5%

株主資本コスト：18%

目標資本構成 有利子負債：株主資本=6：5

法人税率：40%

- ① 加重平均資本コストの算定
- ② 各年度の期首における投下資本簿価
- ③ 残余利益の算定
- ④ 事業価値の算定

問 企業評価の報告書について

あなたが会計士として、利用者に厳重に伝えるべき事があります。この点について無限の責任を負わない為にすべき注意点について述べなさい。

<ITの基礎知識>

問 以下の①～③の観点から、IT を利用した処理と手作業による処理のそれぞれの特徴を答えなさい。

- ① 見読可能性
- ② 定型処理の迅速性
- ③ 情報の利用可能性

問 アプリケーションシステムの利用に関するリスクについて、以下の問いに答えなさい。

(1) 次のリスクの内、適切な職務分掌に影響するものを記号で答えなさい。

- ア. 処理の正確性
- イ. 処理の完全性
- ウ. 処理のセキュリティ

(2) 可用性リスクについて説明しなさい。

問 システム開発ライフサイクルについて、以下の問いに答えなさい。

(1) 次の(ア)～(キ)に示したシステム開発ライフサイクルの各段階(フェーズ)を正しい順序に並べ直しなさい。

なお、一部はあらかじめ解答用紙に記載されている。

- ア. テスト
- イ. 内部設計(詳細設計)
- ウ. 要求分析(業務分析及び概要設計)
- エ. プログラミング(製造)
- オ. 外部設計(基本設計)
- カ. 実施移行(導入)、本番運用
- キ. システム企画

(2) 開発対象システムを構築するかどうかを決定する段階(フェーズ)を(1)の(ア)～(キ)から選んで記号で答えなさい。また、その理由を答えなさい。

問 以下のア～オの説明に最もふさわしい用語を、語群の中から選び、数字記号で答えなさい。

- ア. ユーザのデータを「人質」にとり、復旧のための身代金を要求する悪意を持ったプログラムのこと。利用ファイルを暗号化し解読不能にしたり、PC やスマホを起動できなくするなどの悪さをする。
- イ. コンピュータシステムを利用しているユーザ自らがシステムの構築や運用、管理を積極的に携わること。
- ウ. データベースを管理し、データに対するアクセス要求に応えるソフトウェアのこと。これによりデータの形式や利用手順を標準化し、資源の利用効率性を図ることができる。
- エ. 企業に蓄えられた膨大なデータから経営判断に必要な情報を整理・伝達し、迅速な意思決定を行うことを可能とする仕組や情報システムのこと。
- オ. 情報システムコントロール協会が提唱する IT ガバナンスの成熟度を測るフレームワークのこと。情報システムのコントロールに関する基準として公表され、現在ではシステム監査の基準としても使われる。

(語群)

- | | | | | | | | |
|------|-------|-------|----------|-------|-------|--------|---------|
| ①SCM | ②CIO | ③POS | ④BSC | ⑤ERP | ⑥ SLA | ⑦RFP | ⑧アジャイル |
| ⑨LAN | ⑩VPN | ⑪ISMS | ⑫FISC | ⑬DBMS | ⑭BI | ⑮COBIT | ⑯スパイウェア |
| ⑰EUC | ⑱XBRL | ⑲CAAT | ⑳ランサムウェア | | | | |

<企業における IT 環境と IT に関する保証業務>

問 企業は、IT を適切に管理するために以下の機能を備える必要がある。次の空欄①～⑥に入る言葉を語群から選択し、ア～カの記号で答えなさい。ただし、同じ記号を2回以上使用することはできない。

機能	機能説明	備考
① 立案	IT 部門の中長期 ① の立案 IT 部門の ② 管理 IT 部門の資源管理 (情報セキュリティ、人材、外部委託先)	社内で実施 (システム部門以外のケースもあり)
③	個別システムの構想立案 個別システムの ② 管理 個別システムの開発案件管理	一部は外部委託もあるが、重要な点は確認、承認を行う
開発	個別システムの ④ ・プログラミング 本番 ⑤ 後のシステム変更 (保守ともいう)	外部委託が多いが、重要な点は確認、承認を行う
運用	個別システムの ⑤ 管理 システム ⑥ への対応	外部委託が多いが、重要な点は確認、承認を行う

(語群)

ア	予算	イ	エラー	ウ	設計
エ	企画	オ	稼働	カ	戦略

問 IT を適切に管理するための機能のうち、開発、運用に関する組織体制を外部委託する場合のメリット、デメリットは以下のとおりである。次の空欄①～⑨に入る言葉を語群から選択し、ア～ケの記号で答えなさい。ただし、同じ記号を2回以上使用することはできない。

組織体制の例	メリット、デメリット
自社で開発・運用を全て実施	システム仕様の ① が完全に蓄積できる システム導入後は要員が ② となる
独自開発ソフトウェアは外注により開発、運用は自社で実施	開発要員の ③ 外部ベンダーの開発 ① の利用 詳細仕様の ① が蓄積されにくい
開発・運用業務を全てアウトソース	外部ベンダーの ① を最大限に利用 外部資源利用による IT リスク低減 (例: ④) IT に関するナレッジの蓄積が ⑤ IT 情報の理解への ⑥ 欠如
企業グループの情報システム子会社が、グループ全体の IT を管理	グループ全体での IT 要員の ⑦ 的活用 グループ ⑧ 的な IT 資源の利用 会社間の調整や意思決定に ⑨ がかかる

(語群)

ア	余剰	イ	削減	ウ	データセンター
エ	ノウハウ	オ	インセンティブ	カ	横断
キ	効率	ク	時間	ケ	困難

問 物的・人的資源を含むサービスを外部利用する形態について、それぞれの特徴は以下のとおりである。次の空欄①～⑤に入る言葉を語群から選択し、ア～オの記号で答えなさい。ただし、同じ記号を2回以上使用することはできない。

利用形態	特徴
シェアード・サービス・センター (SSC)	<p>企業グループ内の複数の組織で実施している経理、人事及び総務などの間接業務を、組織として独立した SSC に集中させることでスケールメリットを活かし、 <input type="text" value="①"/> レベルの向上と <input type="text" value="②"/> 削減を図る仕組みである。</p> <p>経理、人事及び総務などの間接業務に加えて、業務アプリケーションの開発・運用及びパソコンやネットワークなどの情報インフラ基盤の維持を担う <input type="text" value="③"/> 部門の業務などについても集約するケースが見受けられる。</p> <p>また、SSC を提供する子会社が、企業グループ内の間接業務の提供により培ったノウハウの提供先をグループ外の企業にも求め、<input type="text" value="②"/> センターから <input type="text" value="④"/> センターへという転身を目指すこともある。経理、人事及び総務などの業務と比べ、SSC がシステム開発や運用に係る業務を企業グループ外へ提供するケースは比較的多くみられる。</p>
共同センター	<p>都市銀行では独自に開発した勘定系システムを使用することが多いが、地方銀行や第二地銀、信用金庫などでは、複数の企業間で <input type="text" value="③"/> を共通化し、外部の共同センターに開発・運用を委託しているケースが多くみられる。</p>
クラウドコンピューティング	<p><input type="text" value="⑤"/>、特にインターネットをベースとしたコンピュータの利用形態である。ユーザはコンピュータ処理を <input type="text" value="⑤"/> 経由で、<input type="text" value="①"/> として利用する。</p>

(語群)

ア	ネットワーク	イ	サービス	ウ	コスト
エ	プロフィット	オ	システム		

問 変化する企業の IT 環境に関するリスクと監査手続について、次の問いに答えなさい。

あなたが主査を担当している B 社は、会計システムのハードウェア、ソフトウェア、データを自社で保有・管理しており、監査手続として IT 業務処理統制の評価手続と IT 全般統制の評価手続を実施している。

来期より、クラウド環境化にある会計パッケージシステムに移行することを計画している。クラウドコンピューティング特有のリスクを回答するとともに、考えられる監査手続を回答せよ。

問 サービス提供機関が受託する業務に係る保証業務について、次の問いに解答しなさい。

- (1) 次の空欄に入る言葉を語群から選択し、ア～オの記号で答えなさい。ただし、同じ記号を2回以上使用することはできない。

受託業務の内部統制について、委託会社の財務諸表に関連する範囲の内部統制に係る保証報告書に関する指針として、監査・保証実務委員会実務指針第 86 号「受託業務に係る内部統制の保証報告書」が公表されている。

受託業務に係る内部統制の保証報告書の構成は以下のようになり、受託業務に係る記述書においては業務の詳細な記述が行われる。

i) ① 監査人の ②

ii) ① の経営者による主張（受託会社 ③）

iii) ① による受託業務に係る ④

iv) ① 監査人が実施した運用評価手続及びその結果（タイプⅡのみ）

受託業務に係る内部統制の保証報告書の利用者として、⑤ 及び ⑤ 監査人のみを想定している。

(語群)

ア	確認書	イ	報告書	ウ	記述書
エ	受託会社	オ	委託会社		

- (2) 監査・保証実務委員会実務指針第 86 号「受託業務に係る内部統制の保証報告書」における、タイプ 1 の報告書、タイプ 2 の報告書の違いについて述べなさい。
- (3) サービス提供機関が受託する業務に係る保証業務の日米比較をした表である。次の空欄に入る言葉を語群から選択し、ア～オの記号で答えなさい。ただし、同じ記号を2回以上使用することはできない。

日本基準	米国基準	利用目的	配布可能先
監査・保証実務委員会実務指針第 86 号	SOC1 AT801 (SSAE16) に基づく	① に係る重要な虚偽表示リスクの評価	② の利用者
IT 委員会実務指針第 7 号	SOC2 AT101 (SSAE10) に基づく	下記いずれか又は複数に関する ③ の状況の理解 ・ ④ ・ 可用性 ・ 処理のインテグリティ ・ 機密保持 ・ プライバシー	② の利用者
IT 委員会実務指針第 2 号	SOC3 AT101 (SSAE10) に基づく	SOC2 と同じ	⑤ の利用者

(語群)

ア	セキュリティ	イ	不特定	ウ	特定
エ	財務諸表	オ	内部統制		

<IT リスクの評価の概論>

問 監査人は、監査計画を作成するに際して、重要な構成単位の IT の利用に関する環境を概括的に理解し、重要な虚偽表示リスクの評価の対象とする IT を把握する必要がある。

以下の項目について、この概括的な理解を行う場合、その目的について答えなさい。

- (1) IT の利用度
- (2) 情報システムの安定度
- (3) 情報システムの前年度からの重要な変更
- (4) 過年度の監査における IT に関連する内部統制上の不備

問 経営者が構築する情報システムの内部統制を有効なものとするために設定する目標を「IT のコントロール目標」という。

以下の説明文に対応する「IT のコントロール目標」の記号を答えなさい。

- (1) 情報が漏れなく、重複なく記録され、残高更新され、未決済およびエラーとなった情報は、期間内にすべて適切に処理されること
- (2) マスターや取引ファイルは、常に最新の状態に保たれ、正しく維持・継続されること
- (3) 入力された情報が入力時のままで継続して保持されること
- (4) 適切な職務権限に応じて、アクセス権限が設定され、適切な担当者により処理されること
- (5) 情報は、当該企業に財務的影響を及ぼす取引その他の事象を表し、かつ当該企業に承認されたものだけが入力され、処理されること
- (6) 情報は、正確に適時に適切な勘定に記録されていること
- (7) 異なる IT 間で利用される分散マスターや取引ファイル間の整合性が保たれること
- (8) エラーとなった情報は、期間内に正確に訂正され、処理されること

選択する「IT のコントロール目標」

- ア 情報の網羅性
- イ 情報の正確性
- ウ 情報の正当性
- エ 情報の維持継続性

問 以下の文章を読み、正しいか誤っているかを解答用紙に従い答えなさい。また、正しい場合、誤りの場合、いずれもそのように考えた理由を記載しなさい。

- (1) IT 委員会実務指針第 6 号は、金融機関など、IT の重要性が高い企業に関する監査を実施する場合の指針として、提供されたものである。
- (2) IT 委員会実務指針第 4 号は、紙媒体を含め、監査において監査事務所（又は監査法人）が留意すべき情報セキュリティについての指針を提供することを目的としている。
- (3) 過年度に IT の利用に関するリスクが低くないと理解されている場合は、IT の概括的な理解を IT に関する詳細なリスクの識別・評価と合わせて実施することが可能である。

問 全般統制に関する以下の文中の空欄に該当する最も適切な言葉に対応する記号を答えなさい。

全般統制は、多くのアプリケーションに関係する方針及び手続であり、情報システムの継続的かつ適切な運用を確保することにより、が有効に機能するよう支援する。

全般統制には、通常以下の事項に対する内部統制が含まれる。

- ① データ・センターとネットワークの運用
- ② アプリケーションの取得、
- ③ システム・ソフトウェアの取得、変更及び保守
- ④
- ⑤

全般統制は、大型汎用コンピュータやクライアント・サーバ型コンピュータ、あるいは、EUCや等利用する全てのタイプのにおいて存在しているが、企業のすべてのを対象として、評価を実施するものではない。

全般統制は、アサーション・レベルの重要な虚偽表示リスクに広範に関係していることから、全般統制に重要な不備があった場合には、監査人は、重要な虚偽表示リスクの評価を変更する必要性について検討する。

全般統制の不備は、の評価に影響を及ぼす可能性がある。全般統制に不備がある場合、たとえがそれ単独で有効に機能するようにデザインされていたとしても、そのな運用を支えるの内部統制が有効に機能せず、リスクが高まることとなる。

影響されるは、自動化されただけでなく、の業務処理統制の場合もある。たとえば、データの入力時において、正確性、網羅性および正当性がので十分に確保できていたとしても、データに対するに不備があった場合、当該データを利用するまでの間に、入力時点と異なる不正な情報に改ざんされてしまうリスクが残ってしまう。

ア. 手作業	イ. ウイルス対策	ウ. 自動処理	エ. 実証手続
オ. プログラム変更	カ. データベース・マネジメント・システム		キ. 全社的な内部統制
ク. 業務処理統制	ケ. 適切な運用	コ. 情報漏洩	サ. 開発及び保守
シ. 継続的	ス. アクセス・セキュリティ		セ. 自動的
ソ. アプリケーション	タ. 重要な虚偽表示、	チ. スプレッドシート	ツ. 情報システム

問 IT 統制に関する不備について下記の設問に答えなさい。

- (1) 全般統制に重要な不備があった場合の監査人の対応とその際の留意点について述べなさい。
- (2) 自動化された業務処理統制に不備があった場合の監査人の対応について述べなさい。

問 B社は3月期決算の販売会社であり、重要なITとして、販売システムと会計システムがある。IT 専門家が当期の8月に情報システム部に往査した結果として理解した販売システムと会計システムに関する次の記述を読んで、以下の問に答えなさい。

[理解した情報]

- ・ 当期において、会計システムは、当期4月において、自社で開発した旧会計システムからパッケージをベースとした新会計システムに移行された。ただし、販売システムとの自動インタフェースを含め、自社機能を大幅に追加している。
- ・ 旧会計システムは販売システムと同じ管理方針及び手続に基づく自社開発及び運用であり、B社の情報システムがすべて管理していた。このため、全般統制は、販売システムと同じ対象単位で評価している。
- ・ 新会計システムは、今回の会計パッケージに精通しているX社にプログラム変更、障害管理、データ修正などの保守管理を委託している。また、コンピュータは、X社のデータ・センターに配置されている。また、インフラ（コンピュータのOS、DBMS及びネットワーク）の運用についてもX社に委託している。このため、新システムに関する作業（プログラム変更、障害管理、データ修正など）は、すべてB社の情報システム部の依頼に基づいてX社が実施している。この依頼に対して、B社の情報システム部は、X社から月次の作業実績の報告を受けている。また、B社の情報システム部は、X社が有名な大手の開発ベンダであるため信頼できるとし、詳細な作業手続については外部委託先の方針・手続に任せており、特に理解していない。
- ・ 販売システムの取引は、すべて自動的に仕訳計上される。その他の仕訳は、オンラインで直接仕訳入力及び承認入力を行うことで計上される。

[前提]

全般統制は、「データ・センターとネットワークの運用」、「アプリケーションの取得、開発及び保守」、「システム・ソフトウェアの取得、変更及び保守」、「プログラム変更」及び「アクセス・セキュリティ」の事項に区分することができる。

- (1) B社の情報システム部は、X社への依頼と月次のX社からの作業実績の報告の手続に基づいて、旧システムと同じように、B社情報システム部の手続で全般統制の評価が可能であるとの判断をしており、この方針（評価単位及び評価部門・場所）で全般統制の整備評価を実施する計画である。

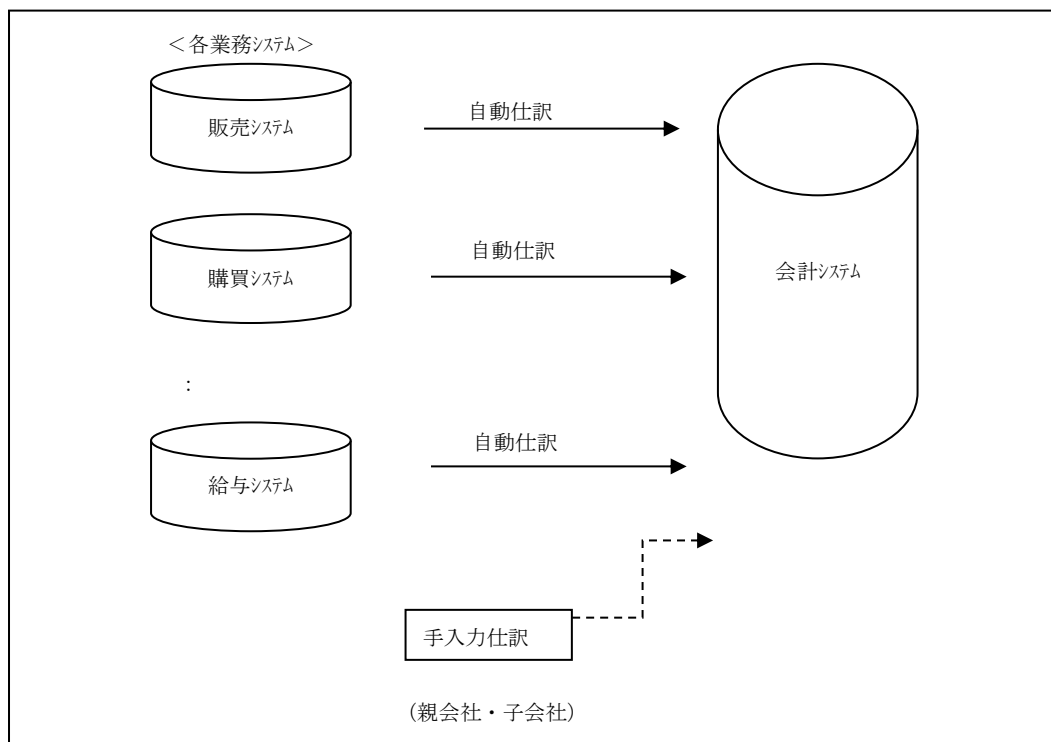
この会社の方針に対して、全般統制の事項のうち「プログラム変更」の評価を実施した場合において、どのような方針の変更が必要となる可能性があるか。部門・場所について、その理由を含め、それぞれ、簡潔（二行程度）に記載しなさい。

問 財務諸表監査の一環として仕訳テストを実施し、監査人が想定する不正が想定される仕訳が発生しているかどうか検証しようとしている。下記資料を参照し設問に答えなさい。

<会計仕訳に関するクライアントのシステム概要>

- ・親会社と子会社（1社）は同じ会計システムを利用しており、会計システム内では「会社コード」にて区分されている。なお子会社のユーザは親会社の仕訳を入力できないとのことであるが確認はない。
- ・販売管理システム、購買管理システム等の各業務システム側で会計仕訳の形式にまで整えられ、日次で会計システムに自動転送される。その際、業務システムごとに定められた固有の番号が全仕訳データの「入力ID」欄に記録され会計システムに転送されている。なおシステムの固有番号はNo1からNo10までの10種類で全てである。
- ・会計システムにはユーザが手入力により仕訳を入力することもできる。その際、入力したユーザのログインIDが当該仕訳データの「入力ID」欄に記録される。
- ・子会社では自動仕訳はなく、全て会計システムに手入力をしている。
- ・子会社も含め、全ユーザが載っている「ユーザID一覧」を別途電子データで入手しており、そこにはユーザIDごとに所属する会社および部門が記載されている。
- ・親会社、子会社とも3月31日が決算日である。1次決算の締日は、親会社、子会社とも翌期首の第4営業日（2017年4月5日）である。

<システム概要図>



(1) 監査人が仕訳データを手入力し、監査に利用する場合、仕訳データを手入力した後に検証対象とすべき仕訳データが全て手入力できているのかを確認する必要がある。どのような手続を実施すればよいか簡潔に記載しなさい。

(2) 監査人は、入手した仕訳データから以下の仕訳をそれぞれ抽出したいと思っている。それを実現するためには、どのような抽出条件を設定すればよいであろうか。仕訳データテーブルを参照して、ここに記載されているフィールド名を用いて必要な抽出条件を簡潔に示せ（数式、記号等を用いてもよい）。なお、検証に必要な仕訳は全て入手済みであり、上記(1)にて解答した手続を実施済みである。また特に指示がない場合は親・子両方の仕訳を検証対象とすること。

- (ア) 手入力にて売上高を計上した親会社の仕訳（売上高の勘定科目 CD は “6000 “である）
- (イ) 1次決算締日後に入力した仕訳
- (ウ) 子会社の者が入力した親会社の仕訳

<仕訳データテーブル>

フィールド名	型	内容	摘要
会社 CD	文字	会社のコード	親=1、子=2
仕訳番号	数値	個別仕訳番号	仕訳のかたまり単位でユニークな番号
仕訳行番号	数値	仕訳行の番号	仕訳のかたまりの中の行番号
勘定科目 CD	文字	勘定科目のコード	
転記金額	数値	勘定科目の金額	
貸借区分	文字	借方/貸方の区分	借方=S, 貸方=H
入力 ID	文字	入力したユーザもしくはシステムの ID	販売システム=1 購買システム=2 給与システム=3 : (~中略~) 在庫システム=10 もしくは、ユーザ ID
入力日	日付	入力した日	YYYY/MM/DD
転記日	日付	入力した伝票が反映される日	YYYY/MM/DD 入力した伝票がどの月や日に会計上反映されるのかという日
摘要	文字	任意	

<業務処理統制>

問 以下①～⑤は、販売取引に係る虚偽表示リスクについて記載したものである。それぞれのリスクに対応する IT を利用した業務処理統制をア～オの中からそれぞれ1つずつ選び、カタカナを答えなさい。なお、それぞれ一度しか使用できないものとする。

【虚偽表示リスク】

- ① 出荷処理が漏れることにより、売上及び売上債権の計上が漏れる。
- ② 誤った又は不正な売上日付の入力が行われ、売上及び売上債権が不適切な会計期間に計上される。
- ③ 出荷データが適切に総勘定元帳データに反映されず、不適切な会計仕訳が計上される。
- ④ 有効ではない受注取引が記録されることにより、未発生の売上及び実在しない売上債権が計上される。
- ⑤ 誤った又は不正な売上単価・数量の入力が行われ、不正確な売上及び売上債権が計上される。

【IT を利用した業務処理統制】

- ア：販売管理システムにて、EDI 受注データはマスタデータと自動で照合処理が行われ、マスタ情報と不整合であるためにエラーとなったデータは、「エラーリスト」として出力されるとともに、受注処理が保留されている。
- イ：出荷時に、出荷担当者が在庫管理システムに出荷確認入力を行うが、当日出荷予定のデータに対してのみ、出荷確認入力を行うことができ、出荷日については入力を行った日のシステム日付を自動で取得する。
- ウ：販売管理システムでは、受注データと在庫管理システムから転送された出荷確定データを自動で照合し、一致した受注データは「出荷済み」にステータス変更される。不一致の受注データは未出荷データとなる。
- エ：販売管理システムでは、「出荷済み」となった出荷予定データの出荷数量と単価マスタにて管理されている単価に基づき売上金額が自動計算され、売上データが作成される。
- オ：会計システムでは、販売管理システムから転送された売上データにより、出荷日を売上計上日として自動仕訳が生成され売上計上がなされる。

問 以下は、業務処理統制のデザインと業務への適用についての監査証拠を入手するためのリスク評価手続（整備状況評価）及びリスク対応手続（運用評価手続）について述べたものである。監査人の対応として適切と考えられるものをア～オより2つ選択し、カタカナを答えなさい。

- ア：自動化された業務処理統制の整備状況の評価するため、当該業務処理統制に関連するプログラムの仕様書を入手しようとしたが、仕様書が作成されていなかったため、システム開発者が作成したユーザマニュアルを入手して代用した。
- イ：自動化された業務処理統制について、組み込まれている業務処理統制について質問し、仕様書を閲覧できたため、運用状況の評価についても有効と結論付けた。
- ウ：全般統制の整備状況に重要な不備が存在していたが、業務処理統制は IT による処理に相当の一貫性があるとして、運用評価手続の範囲の見直しは検討しなかった。
- エ：内部統制の評価手続や実証手続の実施に当たって、各種のリスト等の企業が情報システムを利用して作成した情報を利用する際に、その情報の正確性や実在性を確かめるための手続を実施した。
- オ：パッケージ・ソフトウェアによる処理が妥当であるかを検証するにあたって、システム設定が適切に行われているか、また、その登録・変更手続が適切な申請、承認等の手続を経て行われているか等について把握・評価を行った。

問 以下は、業務処理統制に不備があった場合の監査人の対応または留意点について述べたものである。このうち不適切と考えられるものをア～オより2つ選択し、カタカナを答えなさい。

- ア：ある業務処理統制が有効に機能していなかった場合、監査人は統制の不備が重要な虚偽表示リスクに与える影響について検討する。
- イ：重要な虚偽表示リスクに及ぼす影響が重要であると判断した場合は、この業務処理統制には依拠せず実証手続の範囲を拡大することのみを検討する。
- ウ：自動化された業務処理統制のうち、自動化された会計処理手続、例えば、料率の計算方法（ロジック）に誤りがあるといった不備がある場合でも、監査人は、そのアプリケーションにて同様の誤りが繰り返されている可能性については留意する必要はない。
- エ：業務処理統制のうち、ITから自動生成される情報を利用して実施される手作業による内部統制に不備がある場合、監査人は、その不備の内容が手作業に関する部分から生じているものなのか、それともITに関する部分から生じているものなのかを識別する。
- オ：ITから自動生成される情報を利用して実施される手作業による内部統制の不備のうち、ITに関する部分から不備が生じている場合は、自動化された内部統制の不備と同様に対応する。

問 業務処理統制の運用状況の有効性を評価するに際し、過年度の監査にて入手した監査証拠を利用することを検討する場合、留意すべき事項について4つ答えなさい。

なお、監査人は、当該内部統制についての理解を確かめるため、質問に観察又は記録や文書の閲覧を組み合わせて実施し監査証拠を入手することを計画していることとする。

問 業務処理統制のデザインと業務への適用についての監査証拠を入手するためのリスク評価手続（整備状況評価）時に用いる文書に、システム仕様書がある。そこで、システム仕様書に関する以下の項目に答えなさい。

- ・システム仕様書の意味
- ・システム仕様書を用いた、業務処理統制の整備状況の評価方法
- ・仕様書等を入手できない場合の対応

問 業務処理統制のリスク対応手続（運用評価手続）について以下の問いに答えなさい。

- (1) 業務処理統制の運用評価手続の具体例を3つ挙げなさい。
- (2) 業務処理統制を評価する場合の留意点について、以下の事項を記載しなさい。
 - ① 全般統制の有効性との関連
 - ② 手作業の処理との対比において考慮すべき事項

問 業務処理統制の運用評価手続について、下表に記載した業務処理統制の運用評価手続を記載しなさい。

虚偽表示リスク	アサーション	業務処理統制	運用評価手続
有効でない発注取引が記録されることにより、未発生 の仕入及び実在しない仕入債務が計上される	発生 実在性 権利と義務	購買管理システムでは、取引先マスタに登録されている仕入先、購買物品の発注の未入力することができるように制御されている	①
		購買管理システムに入力された発注データは、承認権限者による承認入力により発注残データとして確定される	②
		承認された発注データは、在庫管理システムに転送されて、入荷予定データとして記録される	③

問 コンピュータ利用監査技法やアナリティクスなど監査における IT の活用にあたって、監査人に必要となると考えるスキルについて答えなさい。

問 監査人は、業務及び会計アプリケーション等によって作成される財務情報の信頼性を確保することに関連する内部統制を評価する必要がある。これらの IT に関連する内部統制の評価について、以下の問いに答えなさい。

(1) 次の空欄に入る言葉を語群から選択し、記号で答えなさい。ただし、同じ記号を 2 回以上使用することはできない。

業務処理統制は、通常、において個々のアプリケーションによる取引の処理に適用される手続であり、あらかじめプログラムに組み込まれているされた業務処理統制と、IT から自動生成される情報を利用して実施されるによる内部統制との組み合わせにより構成されている。

財務諸表数値のに着目すれば、情報システムはデータを入力し、それが集計・加工され、必要な情報として出力するための仕組みである。このうち、処理の段階で統制を区分すると、コントロール、コントロール、アウトプットコントロールに分けられる。

コントロールとは、入力するデータの妥当性、正確性、完全性を確保するための機能（統制）であり、コントロールとは、監査証跡を確保すること、及びデータ処理の正確性とデータへのアクセスの妥当性を確保するためのコントロールである。

による内部統制において利用する情報には、例えばがあり、処理過程の途中において事前に定められている一定の条件に合致する取引データを出力した情報がある。

による内部統制において利用する情報や自動化された会計処理手続については、された業務処理統制と同様ににより支援される IT により自動化された機能であるため、必要な評価作業を行う。

[語群]

ア	統制環境	イ	プルーフリスト	ウ	マスタチェック
エ	エラーリスト	オ	続行	カ	インプット
キ	自動化	ク	インターフェース	ケ	全般統制
コ	生成過程	サ	手作業	シ	有効化
ス	業務プロセス	セ	例外リスト	ソ	プロセッシング

(2) 自動化統制に関する下記の説明を読み、そのコントロールの種類名を答えなさい。

(例：エディットチェック、コントロールトータルチェック等)

- ① 入力内容が、マスター・データ等のあらかじめ参照するデータに記録されているかどうか確かめる機能。例えば、得意先コードを入力する際に、アプリケーションのマスターに登録されていない場合にはエラーとする。
- ② 会計情報システムから出力される帳票や出力データの妥当性、正確性、完全性を担保する。
- ③ ユーザ ID とパスワード等により、権限者とそうでないものを区分・制限する。

(3) 次の空欄に入る言葉を語群から選択し、記号で答えなさい。ただし、同じ記号を2回以上使用することはできない。

企業が業務プロセスにおける作業手順や流れなどを記述した〔①〕を作成している場合には、その情報をもとに〔②〕を実施することも有効かつ効率的である。

業務プロセスを理解する際には、〔③〕以外の財務情報に関する事象や状況（資産の減価償却、売掛金の評価、金融商品の構成価値評価等）について〔④〕がどのように利用されているのかについても検討が必要であり、財務報告に重要な影響を及ぼす場合には〔③〕の場合と同様に、監査人はその情報の〔⑤〕について評価する。

通常、企業が〔⑥〕になるほど、監査人は広範囲に監査手続を実施し、監査人の監査調書も大量になる。

小規模企業の場合、手作業による内部統制は、財務報告に関連する情報システムと関連する業務プロセスが、大規模企業よりも〔⑥〕でない場合があるが、〔④〕については、必ずしも〔⑦〕の大小に比例しないことがある。〔⑧〕を利用した事業を展開する企業の場合等、〔⑦〕が小さくても、売上に関する販売システムに〔⑥〕で高度なITを利用する場合がある。顧客からの注文が〔⑨〕を介することなく仕入先に発注され、顧客に配送される場合等、その業務プロセスと利用される〔④〕は高度な機能を有することもある。逆に、〔⑦〕が大規模でも、簡易な会計の〔⑩〕・ソフトウェアを利用する場合もある。したがって〔④〕が高度な機能を有するか否かは、単に〔⑦〕の大小ではなく、財務報告と関連する業務プロセスと利用するITの複雑さを踏まえて、判断しなければならないことに留意する。

[語群]

ア	全般統制	イ	ロールフォワード	ウ	情報システム
エ	複雑	オ	内部監査	カ	人手
キ	業務記述書	ク	データアナリティクス	ケ	信頼性
コ	限定的	サ	取引	シ	ハイリスク
ス	パッケージ	セ	分析的手続	ソ	ワークスルー
タ	企業規模	チ	財務諸表	ツ	インターネット

(4) 業務プロセスフローチャートの作成は、企業の業務プロセスの理解において有効な手法であるが、作成する際の留意点として考えられるものを2点答えなさい。

(例)

業務のプロセス単位に時系列的に見えるよう記載する。

問 監査人は、自動化された業務処理統制の運用の有効性を評価するに際し、過年度の監査で入手した監査証拠を利用する場合がある。過年度の結果を利用する場合、どのような場合に利用が可能であるという結論に至るであろうか。利用が可能かどうかを判断する際の留意点について簡潔に4点述べなさい。

問 監査人は、リスク評価の実施過程において特定のアサーションにおける重要な虚偽表示の防止又は発見・是正する可能性が高い内部統制を識別することがある。

上記の記載をふまえて、以下の問いに答えなさい。

1. 以下は、販売取引および購買取引の一部における虚偽表示リスクとそれに関係する自動化された業務処理統制との関係を示したものである。(1)、(2)に示した虚偽表示リスクと自動化された業務処理統制に対応する最適なアサーションを、下記の選択肢からそれぞれ3つ選び、記号で答えなさい。

(1) 販売取引

虚偽表示リスク	有効ではない受注取引が記録されることにより、未発生の上及び実在しない売上債権が計上される。
自動化された業務処理統制	EDI 受注データと、商品マスタ・取引先マスタ等との自動照合によるエラーリストの生成。 職務分掌に従った販売管理システム上のユーザー（権限）ごとの実行可能機能の制限。

(2) 購買取引

虚偽表示リスク	仕入（仕入債務）データが適切に総勘定元帳データに反映されず、不適切な会計仕訳が計上される。
自動化された業務処理統制	会計システムでは購買管理システムから転送された仕入（仕入債務）データにより、検収日を取引日として仕入、買掛金等の自動仕訳が起票される。

[選択肢]

(ア) 網羅性	(イ) 正確性	(ウ) 分類と明瞭性	(エ) 発生	(オ) 権利と義務
(カ) 実在性	(キ) 期間帰属	(ク) 分類の妥当性	(ケ) 評価と期間配分	

2. IT を利用した情報システムにおける内部統制は、あらかじめコンピュータ・プログラムに組み込まれた内部統制のように自動化された内部統制と手作業による内部統制の組み合わせから構成されている。これに関係する下記の問いに答えなさい。

(1) 自動化された統制活動の利点

自動化された統制活動の利点には、下記の例に示した利点がある。下記の例以外に、自動化された統制活動の主な利点を3つ解答せよ。

(例)

大量の取引やデータを処理する場合であっても、一貫してあらかじめ定められた方針や規定に従い処理し、複雑な計算を実行できる。

(2) 自動化された統制活動の欠点

自動化された統制活動の欠点には、下記の例に示した欠点がある。下記の例以外に、自動化された統制活動の主な欠点を3つ解答せよ。

(例)

不正確なデータをそのまま処理してしまう、正確なデータを誤って処理してしまう、又はその両方を行ってしまう可能性がある。

問 監査人は、アサーション・レベルの重要な虚偽表示リスクを評価した際に、内部統制が有効に運用されていると想定する場合、監査対象期間において内部統制が有効に運用されていることについて十分かつ適切な監査証拠を入手するため、C A A Tの適用を含む運用評価手続を実施する。これについて、以下の問いに答えなさい。

1. 次の空欄に入る言葉を語群から選択し、記号で解答せよ。ただし、同じ記号を2回以上使用することはできない。

監査人は、期中で内部統制の運用状況の有効性に関する監査証拠を入手する場合、業務処理統制に関しては、ITによる処理に〔①〕があるため、業務処理統制の業務への適用に関する監査証拠は、〔②〕の有効性に関する監査証拠と組み合わせることにより、〔③〕における業務処理統制の運用の有効性に関する監査証拠を提供する。

前回、運用状況の有効性を確かめたときから自動化された業務処理統制に変更がないことを確かめる監査手続として、〔④〕やシステム設定等、システム自体に全く変更がなく、評価対象の自動化された業務処理統制等について変更がない場合には次のような対応内容が考えられる。

- ・市販されている簡易な〔⑤〕・ソフトウェアを〔⑥〕なく利用している場合は、バージョン情報を把握し、当該ソフトウェアに更新があったかどうか確かめる。なお、システム設定の変更等の有無についても留意する。
- ・自社開発ソフトウェアや〔⑦〕システムを利用している場合、全般統制の評価手続において〔④〕バージョン管理台帳や変更管理台帳の正確性、〔⑧〕の心証を得ている場合は、当該台帳等に変更案件がないことを確かめる。

[語群]

ア	パッケージ	イ	期末の勘定残高	ウ	実在性
エ	カスタマイズ	オ	サンプリング	カ	監査対象期間
キ	網羅性	ク	一貫性	ケ	OS/DBMS
コ	可用性	サ	プログラム	シ	ERP
ス	AI	セ	全般統制	ソ	インターネット

2. 従前より、企業の業務は紙媒体の書類に人手で作業する方式から、電子データをコンピュータで処理する方式へと移行しており、その導入分野も拡大している。このような環境下で、監査人も企業から入手した電子データを対象に監査手続を実施するケースが増えており、監査においてコンピュータ利用監査技法（C A A T）を利用するケースがある。このC A A Tについて、下記の問いに答えなさい。

- (1) C A A Tの例を3つ挙げなさい。
- (2) C A A Tに関する下記の記述について、正しいものには「○」、誤っているものには「×」を付し「×」と答えたものは、誤っている箇所を指摘し正しい内容を答えなさい。
- ① C A A Tは実施するために必要なコンピュータ・プログラムとデータ（被監査会社におけるデータ又は監査人が用意したデータ）により構成される。
 - ② C A A Tの利点の一つとして監査の質の改善があるが、これは監査手続をプログラム化することで、定期的・継続的に実施可能であることを指す。
 - ③ 経営者による内部統制の無効化に関係して不適切な仕訳入力やその他の修正には一定の識別できる特性をもっていることが多く、また特定の勘定に含まれる場合があることから、C A A Tを利用することにより、不正による重要な虚偽表示の兆候を発見することが可能になる場合がある。
 - ④ C A A Tの実施形態として、会社からデータを入手し、監査人のPC等で加工しながら作業を行う形態をとる場合、会社によるデータ加工の度合いが高くなりがちで、データ加工が容易なことから、入手したデータの正確性・網羅性を確かめる必要はない。

問 監査業務に関する以下の各文章について、「正しい」と判断した場合には解答用紙に○を記載し、「誤りである」と判断した場合には×を記載し、誤っている理由を簡潔に記載しなさい。

- (1)企業がパッケージソフトウェアをカスタマイズせずに利用している場合には、これに組み込まれた業務処理統制については、ベンダーが検証済であることから監査人はこれに依拠することができる。
- (2)メインフレームシステムとクライアント・サーバシステムはコンピュータシステムの規模による分類であることから、システム管理上、その管理手法はどちらもほぼ同じである。
- (3)全般統制は、クライアント・サーバ型のコンピュータや自社開発システム、あるいはEUCなど全てのタイプの情報システムに存在するため、ITに関する虚偽表示リスクの評価には、原則として全ての情報システムが対象となる。
- (4)IT委員会報告実務指針第6号では、財務諸表監査におけるITリスクの評価に関する事項をその対象としており、一方、IT委員会報告実務指針第4号「公認会計士業務における情報セキュリティの指針」では、監査業務に限定せず公認会計士が実施する全ての業務において留意すべきITに関する情報セキュリティについて記載されている。

問 自動化された業務処理統制の整備状況の評価するため、システム開発者やユーザに対してシステムに組み込まれている業務処理統制について、質問の実施や仕様書等の閲覧を行うことがある。自動化された業務処理統制の評価にあたり、整備状況の評価を実施する目的について述べなさい。

問 ITに関連した虚偽表示リスクを低減させるために導入されている自動化された業務処理統制のうち、一般利用ユーザに対するアクセスコントロールについてはどのような統制が想定されるであろうか。なお、ここでは販売システムのメニュー画面に対するアクセスコントロールを念頭においている。

- (1)上記に関する自動化された業務処理統制の代表的な例について記載しなさい。
- (2)その統制を検証するために監査人が実施する統制の整備評価手続、および運用の有効性の評価手続について述べなさい。

以 上



Japan Foundation for Accounting Education & Learning